

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 (東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル) オーケー食品工業株式会社 大阪支店 (大阪府茨木市中穂積1丁目1番59号 茨木田中ビル) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,504,169	8,517,477	8,852,860	9,042,147	9,166,158
経常利益 (千円)	710,788	713,889	794,471	698,827	477,571
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	398,603	370,982	457,635	269,612	164,885
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181 普通株式 21,556 優先株式 15,625	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840
純資産額 (千円)	1,880,763	1,532,333	1,980,678	2,214,998	2,051,077
総資産額 (千円)	11,055,724	9,823,585	9,533,964	8,930,781	8,808,966
1株当たり純資産額 (円)	40.55	39.89	52.44	58.94	54.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	16.20	11.83	12.80	7.48	4.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.73		12.33	7.27	
自己資本比率 (%)	17.0	15.6	20.8	24.8	23.3
自己資本利益率 (%)	23.77	21.74	26.05	12.85	7.73
株価収益率 (倍)	7.96		11.02	13.37	
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,321,155	1,281,334	1,390,425	1,154,404	677,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,628	378,952	368,592	187,925	177,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	869,434	791,089	1,010,033	1,003,244	257,951
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	545,217	656,509	668,309	631,543	873,328
従業員数 (人)	563	548	536	537	544

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。
4. 第39期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第42期の当期純利益の減少は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失の計上等によるものです。

2【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限会社（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年6月	高原食品工業有限会社をオーケー食品工業有限会社に商号変更いたしました。
昭和52年9月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年3月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年3月	決算期を12月から3月決算に変更いたしました。
昭和62年7月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年8月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年7月	東京、大阪、福岡の三営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年2月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年9月	きのご栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのご工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成3年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのご工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成5年2月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成7年7月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成9年4月	きのご4工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の3工場を休止いたしました。
平成9年7月	バイテク産業有限会社（非連結子会社）へ出資いたしました。
平成12年5月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第3条第1項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年9月	きのご事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の4工場を閉鎖いたしました。
平成13年4月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡（現高松市）に開設いたしました。
平成14年5月	旧きのご工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年3月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。
平成19年7月	物流業務の効率化の為、流通管理部、商品開発部を営業本部より分離し、また食品の「安全性と品質管理」の更なる徹底を進める為、品質保証室を技術部より分離いたしました。

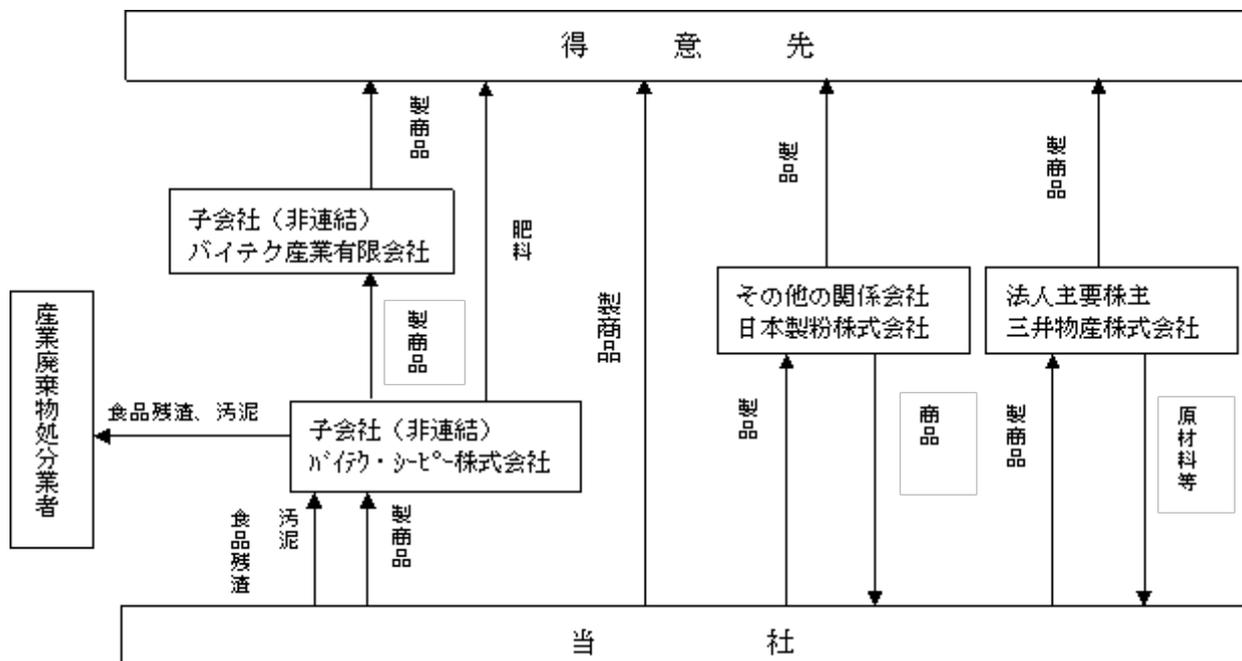
3【事業の内容】

当社グループはオーケー食品工業株式会社（当社）及び子会社2社（非連結）及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。また、食品残渣及び汚泥を原料とした農業、園芸用の培養土の販売等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社及びバイテク産業有限会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社から商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。バイテク・シーピー株式会社は食品残渣及び汚泥を原料とした農業、園芸用の培養土の製造販売等を行っております。また、バイテク・シーピー株式会社は産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処分業者へ運搬する事業を営んでおります。なお、法人主要株主であります三井物産株式会社との当事業年度における事業内容は、第5 経理の状況 1 財務諸表等「関連事業者との取引」当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）に詳細を記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 33.6	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍2人

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
544	44才2カ月	11年10カ月	3,236

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響で、企業収益は低下し景気後退が顕著となりました。

加工食品業界におきましては、事故米の不正転売事件等の食品に関する事故が後を絶たず、消費者の安全志向が一段と強まりました。経営環境は、上半期原材料価格が大幅に高騰しました。しかし、最近の国際商品市況等が下落したことによる値上げの積み残しも発生し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社も、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりましたが、今般数社のお取引先様から、当社製造の業務用味付けあげ製品の一部について、異味異臭を感じるとのご指摘を受けました。当社で原因調査を行った結果、当該製品の一部において香味不良であることが判明いたしましたので万全を期すため平成21年2月9日に当該製品の自主回収を行う決定を発表し、当事業年度末までに回収等を完了いたしました。自主回収に際しては、お客様及びお取引先様に多大なご迷惑をおかけしたこと深くお詫び申し上げます。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上による経費削減と、更なる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ1億24百万円増加して91億66百万円（前期比101.4%）となりました。また、損益につきましては、営業利益は、有形固定資産の耐用年数の変更による減価償却費の増加や原材料高騰を自社内で吸収する範囲をオーバーしたこと等により、前事業年度に比べ2億41百万円減少し5億7百万円（前期比67.8%）、経常利益は、前事業年度に比べ2億21百万円減少し4億77百万円（前期比68.3%）、当期純損失は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失を4億60百万円計上したことにより、1億64百万円（前期は2億69百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少及び棚卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローが減少したものの、長期借入金による収入等があったことにより、前事業年度末に比べて2億41百万円増加し、当事業年度末は8億73百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億77百万円（前事業年度比58.6%）となりました。この要因は主に非資金費用の減価償却費が5億94百万円及び製品自主回収関連損失のうち支出を伴わないものが4億28百万円あったものの、棚卸資産の増加3億7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億77百万円（前事業年度比94.3%）となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が1億82百万円（前事業年度比91.9%）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億57百万円（前事業年度比25.7%）となりました。これは長期借入れによる収入が3億円あったものの、長期借入金の返済による支出4億77百万円及びリース債務の返済による支出79百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第42期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	7,371,887	104.1
生あげ(千円)	545,398	93.0
味付すしの素(千円)	232,674	96.5
おでん(千円)	300,182	118.4
合計(千円)	8,450,142	103.6

- (注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第42期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	26,893	94.0
生あげ(千円)	382,945	113.9
味付すしの素(千円)	203,331	100.2
おでん(千円)	72,663	90.7
惣菜類(千円)	118,550	68.7
合計(千円)	804,384	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	7,164,316	102.0
生あげ(千円)	1,009,550	103.0
味付すしの素(千円)	488,509	101.3
おでん(千円)	358,755	103.6
惣菜類(千円)	137,090	68.0
小計(千円)	9,158,222	101.3
その他(千円)	7,936	150.8
合計(千円)	9,166,158	101.4

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	2,292,952	25.4	2,292,127	25.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

加工食品業界におきましては、消費者からの「食の安全志向」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理および品質管理の強化が強く求められています。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

品質保証室による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。

研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。

企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

効果的営業活動体制の構築と新規取引先開拓活動をより一層充実し「販売力の強化」を図り、売上高の増加に繋がります。

社内プロジェクトチーム（名称：O P S）により更なる生産性の改善を目的として、「生産性向上」と「原価低減」を実践するとともに、コンピューターシステムの活用により社内管理体制の強化を図ります。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、お取引先様に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産（A）（千円）	9,823,585	9,533,964	8,930,781	8,808,966
短期借入金（B）（千円）	2,130,000	2,130,000	1,130,000	1,130,000
長期借入金（C）（千円）	4,861,250	3,852,500	3,851,250	3,673,750
（B+C）/A（％）	71.2	62.7	55.8	54.5
売上高（D）（千円）	8,517,477	8,852,860	9,042,147	9,166,158
支払利息（E）（千円）	97,336	96,403	89,749	78,605
E/D（％）	1.1	1.1	1.0	0.9

（２）主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分につき米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保證する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、また生産工程毎の食味検査の頻度を多くして品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生上の問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は「味付け」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めております。しかし、これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋であります。今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近2年間の売上高

相手先	第41期（平成20年3月）		第42期（平成21年3月）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
三井物産(株)	2,292,952	25.4	2,292,127	25.0
三菱商事(株)	723,936	8.0	627,882	6.9
2社計	3,016,888	33.4	2,920,010	31.9
その他	6,025,258	66.6	6,246,148	68.1
合計	9,042,147	100.0	9,166,158	100.0

(6) 繰延税金資産について

当社は、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「味付け油あげ」の業界において日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「味付け油あげ」の市場拡大のために、全国各地の伝統的な味付けの研究と新商品開発に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる有効な成分を活用するための製造技術や商品開発並びに人々の心身の健康維持に貢献するあらゆる食品の研究開発を進めております。

さらに、自然環境への取り組みは企業として最も重要な課題と位置づけし、当社で副産物として発生する「生おから」は、現在飼料として主に利用しておりますが、「おから」の特性である食物繊維を活用する商品の開発に積極的に取り組んでおります。

研究開発は主に当社の技術部部員（14名）を中心に推進しております。

当事業年度において、おからの研究は主に副産物である「生おから」の乾燥粉末での特性や有効利用方法を研究し、食材のメニュー開発を行っております。当事業年度に係る研究開発費は、1,973千円であります。大豆の油揚げへの適性及び使用条件や加工技術の開発等の研究も引続き行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、30億32百万円（前事業年度末は28億79百万円）となり、1億53百万円増加しました。現金及び預金（6億31百万円から8億73百万円へ2億41百万円の増加）及び売掛金（13億35百万円から13億61百万円へ25百万円の増加）が増加したこと、商品及び製品（3億59百万円から3億19百万円へ40百万円の減少）、繰延税金資産（1億7百万円から60百万円へ47百万円の減少）の減少が主な要因であります。現金及び預金の増加は借入金返済額前期比減と売上増等による収入増であり、売掛金の増加は売上高の増加によるものです。商品及び製品の減少は売上高増加による棚卸資産の減少であり、繰延税金資産の減少は将来減算一時差異の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、57億76百万円（前事業年度末は60億51百万円）となり、2億75百万円減少しました。有形固定資産（53億67百万円から51億40百万円へ2億26百万円の減少）と投資その他の資産（6億77百万円から6億28百万円へ48百万円の減少）の減少が要因であります。有形固定資産の減少は有形固定資産（リース資産含）の取得へ3億76百万円（前事業年度は2億13百万円）投資したものの減価償却費5億94百万円（前事業年度は4億19百万円）を計上したことが主な要因です。投資その他の資産の減少は繰延税金資産（3億27百万円から2億97百万円へ29百万円の減少）及び長期前払費用（12百万円から437千円へ12百万円の減少）等の減少によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、30億36百万円（前事業年度末は29億17百万円）となり、1億19百万円の増加となりました。リース債務76百万円の増加（前事業年度はなし）及び未払法人税等（20百万円から98百万円へ78百万円の増加）の増加が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、37億21百万円（前事業年度末は37億98百万円）となり、77百万円の減少となりました。固定負債の減少は、リース債務の増加が60百万円（前事業年度はなし）あったものの、長期借入金の返済があったこと（33億78百万円から32億35百万円へ1億43百万円の減少）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、20億51百万円（前事業年度末は22億14百万円）となり、1億63百万円の減少となりました。この主な要因は当期純損失1億64百万円を計上したことによるものです。その結果、当事業年度末での利益剰余金は2億14百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は増加（13百万円から11百万円へ2百万円増加）、自己株式は単元未満株式を15,578株購入し増加（9百万円から11百万円へ1百万円増加）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億77百万円（前事業年度は11億54百万円）で4億77百万円収入が減少しました。主に、税引前当期純利益の減少5億66百万円及び非資金費用の減価償却費の増加1億75百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億77百万円（前事業年度は1億87百万円）で10百万円支出が減少しました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出（1億98百万円から1億82百万円へ15百万円減少）が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億57百万円（前事業年度は10億3百万円）で7億45百万円支出が減少しました。その主な要因は短期借入金純減額10億円及び長期借入金の返済5億23百万円等の支出が減少したことと長期借入による収入が7億円減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億73百万円（前事業年度は6億31百万円）となり2億41百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は91億66百万円（前事業年度比1.4%の増加）、売上原価は67億19百万円（前事業年度比5.7%の増加）、うち製造原価60億82百万円（前事業年度比8.4%の増加）、販売費及び一般管理費は19億39百万円（前事業年度比0.0%の増加）となり、営業利益は5億7百万円（前事業年度比32.2%の2億41百万円の減少）、経常利益は4億77百万円（前事業年度比31.7%の2億21百万円の減少）、当期純損失は1億64百万円（前事業年度比4億34百万円の減少）となりました。

売上高は順調に増加したものの、原材料の高騰や有形固定資産の耐用年数の変更による減価償却費の増加等により製造原価が上昇したこと、並びに当事業年度は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失を計上したこと等により増収・減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1億73百万円であり、その主なものは、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	生あげ おでん	生産設備	495,259	523,942	634,789 (28,282.48) [9,833.52]		84,633	1,738,625	183
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前 町)	味付あげ 味付すしの素	生産設備	668,407	725,764	447,358 (21,030.96) [1,755.00]		51,358	1,892,888	217
三輪工場 (福岡県朝倉郡筑前 町)	生あげ	生産設備	61,801	70,787	40,131 (4,500.57) []		11,209	183,929	53
寿倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	資材倉庫	その他の設備	133,424		29,541 (2,773.00) [840.00]		528	163,494	
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)		賃貸倉庫	146,173		66,829 (3,906.00) [5,215.00]		3,153	216,156	
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)		賃貸倉庫	224,977		() [7,949.56]		698	225,676	
工場用地 (福島県西白河郡西郷 村)					87,882 (21,665.87) []			87,882	
本社 (福岡県朝倉市)	管理業務	その他の設備	98,795	1,400	98,413 (6,224.59) []	124,602	8,022	331,234	51

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しております。
3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は19,651千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみを策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 改修

事業部門名	事業所名	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
				総額(千円)	既支払額(千円)	
生あげ	甘木工場	建物 機械及び装置	環境改善 品質改善 設備保全	139,460		自己資金
味付あげ	大刀洗工場	建物 機械及び装置 その他	環境改善 品質改善 設備保全	173,700		自己資金
生あげ	三輪工場	機械及び装置 その他	環境改善 品質改善 設備保全	24,350		自己資金

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,341,410	35,341,410	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
第一回優先株式	1,840,000	1,840,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)1、(注)2
計	37,181,410	37,181,410		

(注)1. 第一回優先株式は、当社定款第11条の6の規定に基づき、平成14年6月27日に開催された定時株主総会より議決権を有することになりました。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金の額

1株につき年3円20銭とします。なお、平成12年9月14日から平成13年3月31日までの間に対する優先配当金については、1株につき1円74銭を支払います。

優先中間配当金の額

1株につき 1円60銭

累積条項

ある決算期について、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金及び普通株主に対する利益配当金に先立って、これを優先株主に支払います。

非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行いません。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、普通株主に先立ち、優先株主に対し、累積未払配当金相当額を支払います。優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行いません。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成13年7月2日からとします。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除きます。

当初転換価額

当初転換価額は160円とします。

転換価額の修正

転換価額は、平成15年7月1日以降、毎年7月1日（修正日）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた額（修正後転換価額）に修正されます。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が160円（下限転換価額）を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とします。

転換価額の調整

転換価額は、平成13年7月2日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合等一定の事由が生じた場合には、下記算式（転換価額調整式）により調整されます（調整後転換価額）。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

ただし、転換価額調整式により算出される転換価額が、100円を下回る場合は、100円をもって調整後転換価額とします。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(4) 消却

当社は、いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができます。

(5) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しません。ただし、優先株主は、定時株主総会において優先配当金の全部または一部の支払を受けない旨の決議がなされた場合は、その決議のなされた定時株主総会の次の定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされるときまでは議決権を有します。

(6) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き優先株式について株式の併合または分割を行いません。当社は、優先株主には、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を付与しません。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(8) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)	普通株式 13,785,000 優先株式 13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000		1,859,070		
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000		1,859,070		

(注) 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	86	3	3	1,825	1,929	
所有株式数(単元)		2,515	4	22,443	15	1	10,084	35,062	279,410
所有株式数の割合 (%)		7.18	0.01	64.01	0.04	0.00	28.76	100.00	

(注) 1. 自己株式93,333株は、「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に333株を含めて記載してありま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

第一回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,840				1,840	
所有株式数の割合 (%)				100.00				100.00	

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	12,385	33.30
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,969	13.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,031	2.77
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	625	1.68
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
広田 禎利	岡山県岡山市	470	1.26
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	444	1.19
計		25,084	67.46

(注) 三井物産株式会社の所有株式数には、同社保有の第一回優先株式1,840千株を含めております。当該株式は、当社定款第11条の6の規定に基づき、平成14年6月27日に開催された定時株主総会より議決権を有することになりました。株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式における(注)2」のとおりであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,969,000	34,969	同上(注)1
	優先株式 1,840,000	1,840	同上(注)2
単元未満株式	普通株式 279,410		1単元(1,000株)未満の株式(注)3
発行済株式総数	37,181,410		
総株主の議決権		36,809	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 第一回優先株式であり、当該株式は、当社定款第11条の6の規定に基づき、平成14年6月27日に開催された定時株主総会より議決権を有することになりました。株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式における(注)2」のとおりであります。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	93,000		93,000	0.25
計		93,000		93,000	0.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,578	1,332,288
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	93,333		93,333	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度は製品の自主回収関連損失4億60百万円を計上したことにより、当期純損失1億64百万円となりました。誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

普通株式

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	143 152	240	222	171	116
最低(円)	115 109	131	136	90	57

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	87	77	83	92	95	90
最低(円)	57	65	70	76	73	76

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

第一回優先株式

当株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		川崎 幸夫	昭和9年2月7日生	昭和63年6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 取締役就任 平成4年6月 当社入社代表取締役副社長兼管理本部長就任 平成5年4月 代表取締役社長就任 平成7年6月 バイテク・シービー㈱代表取締役会長就任(現任) 平成13年7月 代表取締役社長兼管理本部長 平成16年8月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長就任(現任)	注3	普通株式 125
取締役社長 (代表取締役)		東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉㈱取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉㈱常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成19年11月 専務取締役営業本部長 平成20年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	注3	普通株式 36
専務取締役	営業本部長	本松 弘成	昭和22年1月28日生	平成15年6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 常務取締役筑後地区本部長兼福岡地区本部副本部長 平成15年6月 当社社外監査役就任 平成16年6月 ダイアモンド印刷㈱代表取締役就任 平成17年5月 ㈱きょくとう社外取締役就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年4月 専務取締役営業本部長(現任)	注3	普通株式 2
常務取締役	生産本部長兼生産管理部長	川口 重夫	昭和23年2月4日生	昭和57年8月 段谷ボード工業㈱若松事業所製造部長 昭和62年4月 当社入社甘木・大刀洗工場長 昭和63年6月 取締役就任 甘木・大刀洗工場長 平成5年4月 取締役生産本部副本部長 平成11年6月 取締役生産本部副本部長兼あげ生産部長兼技術部長兼きさのこ事業部長 平成13年8月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長兼あげ生産部長 平成14年4月 常務取締役生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長 平成15年12月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員兼購買部担当役員 平成19年7月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長(現任)	注3	普通株式 40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼総務部長兼経営企画室担当役員兼内部監査室担当役員兼改善推進室担当役員兼購買部担当役員	川口 康太郎	昭和24年1月15日生	平成12年6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)下関支店長 平成14年4月 当社管理本部経理部付部長 平成14年10月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 経理部長兼経営企画室長 平成16年8月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成16年10月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年7月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員 平成21年4月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室担当役員兼内部監査室担当役員兼改善推進室担当役員兼購買部担当役員(現任)	注3	普通株式 7
常務取締役	営業本部副本部長(西日本地区担当役員)	小今井 茂	昭和24年7月22日生	昭和49年3月 藤光浦鋒工業㈱入社 平成元年2月 当社入社福岡支店長代理 平成4年4月 福岡支店長 平成12年6月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年7月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年5月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年7月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年8月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年7月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長 平成19年7月 取締役営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長(西日本地区担当役員)(現任)	注3	普通株式 23
取締役	営業部長兼流通管理部長兼商品開発部長	平山 良一	昭和25年3月17日生	平成14年2月 台糖(株)食材事業本部副本部長 平成15年5月 当社入社 商品開発部次長 平成17年4月 営業部長兼業務部長兼商品開発部長 平成18年4月 理事就任 営業部長兼業務部長兼商品開発部長 平成19年6月 取締役就任 営業部長兼業務部長兼商品開発部長 平成19年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役営業部長兼流通管理部長兼商品開発部長(現任)	注3	普通株式 12
取締役	技術部長兼品質保証室長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 あげ研究所所長 平成15年4月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年6月 取締役就任 技術部長 平成19年7月 取締役技術部長兼品質保証室長(現任)	注3	普通株式 18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	あげ生産部長兼 甘木工場長	豊原 英敏	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 日本真空技術(株)(現(株)アルパック)入社 昭和63年1月 当社入社 平成3年10月 生産本部あげ生産部甘木工場長 平成14年4月 生産本部あげ生産部長兼甘木工場長 平成18年6月 理事就任 あげ生産部長兼大刀洗工場長 平成18年10月 理事あげ生産部長兼甘木工場長 平成21年6月 取締役就任 あげ生産部長兼甘木工場長(現任)	注3	普通株式 1
取締役		今井 孝二	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 日本製粉(株)入社 平成20年6月 日本製粉(株)常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注3	
常勤監査役		本山 博康	昭和17年11月18日生	平成9年6月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)取締役筑後地区本部長 平成12年6月 西銀モーゲージサービス(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	普通株式 9
監査役		山本 茂隆	昭和22年6月21日生	平成13年7月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)理事博多支店長 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 西日本ユウコー商事(株)代表取締役社長就任(現任)	注4	
監査役		古賀 知行	昭和29年5月19日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年4月 福岡舞鶴法律事務所(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注5	
計						普通株式 273

- (注) 1. 取締役今井孝二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役本山博康及び監査役古賀知行並びに山本茂隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

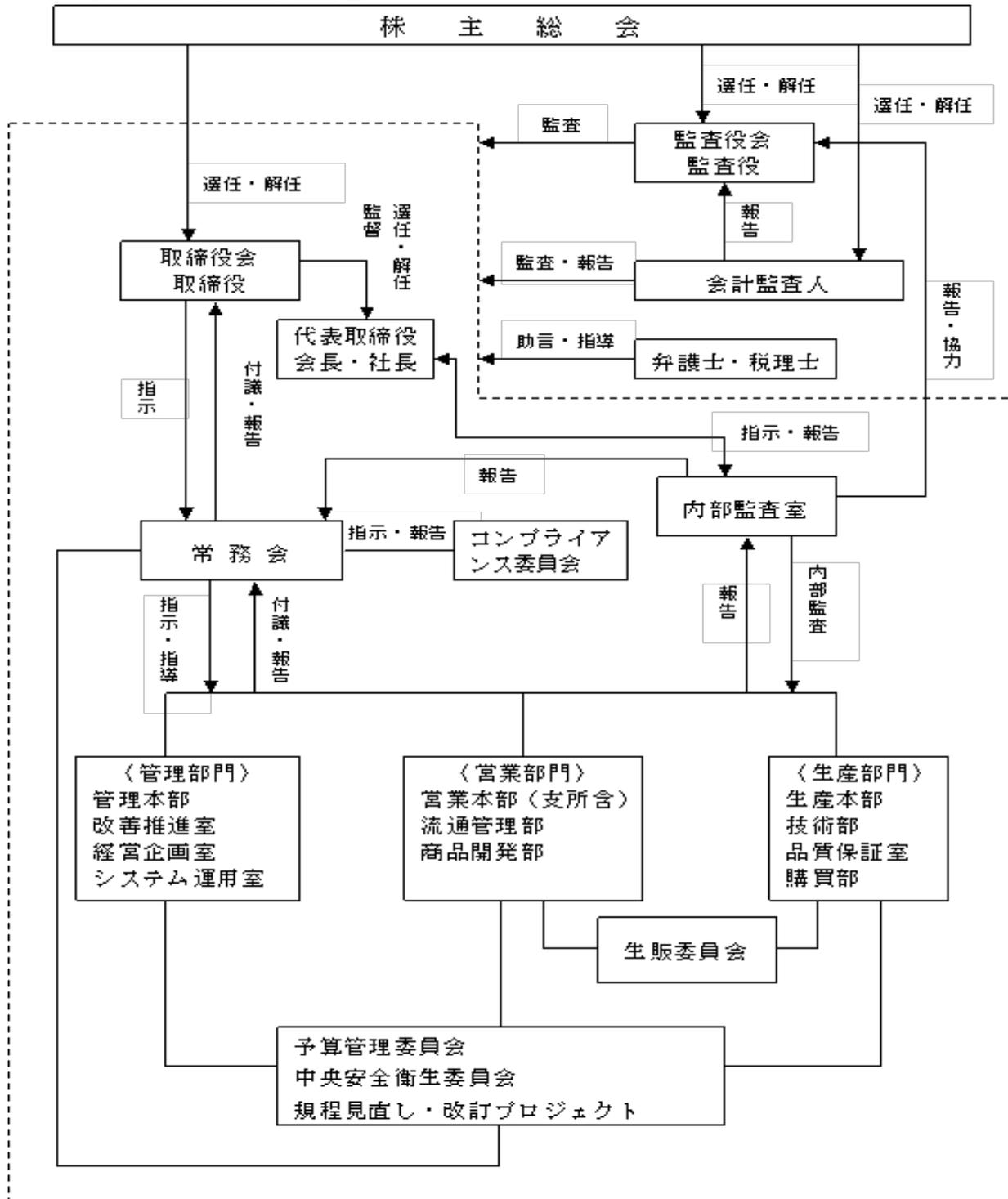
当社は、企業の社会的責任を果たすために関係法令等を遵守し、経営の透明性及び公正性を確保するための経営チェック機能を有効に機能させることによって、企業価値を高めることを重要な課題と位置付けております。このような視点から、取締役会の経営の意思決定機関並びに経営監督機能を強化するとともに、監査役会による、取締役の職務執行の厳正な監査を行う監視機能・牽制機能の強化・整備を進め、株主各位には、適切な情報の適時開示を図り、透明性の高い経営管理体制を構築していく所存であります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は現在3名で、3名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しています。経営の意思決定機関である取締役会は、取締役10名（うち1名社外取締役）で構成されております。また、当社の意思決定機能を有している機関には、常務会があります。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。

常務会は、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しており原則として毎週1回開催しております。常務会においては、リスク管理やコンプライアンス及び法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。

さらに、半期ごとに全役職員及び全管理職者を対象に幹部者会議を開き、経営方針を確認し、業績報告を行うとともに、現状の問題点・今後の課題等を伝達し、意識の向上と共通の認識を持つ機会としております。

監査役会は、本年度は6回開催（監査役会規程では原則として3カ月に1回以上開催）されており、必要があるときは随時開催することになっております。取締役の職務執行について、厳正な監視を行うとともに、常勤監査役は、重要な会議に参加しております。

当社の監査制度としては、会社法及び金融商品取引法等に定められた外部監査人による監査と当社の内部監査室（人員1名）による社内監査制度があります。内部監査室は社長の直属組織として設置しており、必要な監査・調査を定期的を実施しており、監査の結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告するとともに、被監査部門に対しては業務改善事項の指摘・指導を行っております。

本年度の内部監査は、関係法令を遵守し、業務規定に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているか及び業務執行の効率性について、3営業所、1工場、2部署を対象に実施し、内部統制の確保を図ってきました。

当社は弁護士及び税理士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時助言と指導を受けております。

当社の内部統制システムは、上記の内部監査室及び管理部門として、経営企画室、改善推進室、総務部、経理部等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部や各部の役職員等で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクト等の各経営委員会を設置しており、リスク管理、内部統制、規程集の検討・整備等を行っております。

当社は従来から、社員の法令遵守意識の向上に努めておりますが、更に周知徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス規程」を策定いたしました。下部組織のコンプライアンス小委員会は、年6回会議を開催し、職員に啓蒙意識の活動を指導したその成果の報告や意見等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（人員1名）は社長の直属組織として設置しており、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署を対象に実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。また、被監査部門より業務改善指摘事項の状況報告を定期的に受けており、改善事項のモニタリングを実施しております。また、管理部門との連携で、財務報告に係る内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討し、評価し、必要に応じて、その改善を促し指導し、内部統制の確保を図ってきました。

内部監査室は、事業所監査の際等、必要に応じて監査役からの調査依頼への対応等連携し、監査役監査に積極的に協力することで効率的な監査と内部統制の充実を図っております。

監査役は会計監査人と随時、情報・意見の交換を行うとともに、会計監査人より当期の監査計画及びその監査結果の報告を受けており、また必要に応じて会計監査人の監査業務に立会い、緊密な相互連携をとっております。

会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、監査法人トーマツと契約しております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 福岡典昭

指定社員 業務執行社員 牛島 毅

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、システム監査専門家1名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役（1名）及び社外監査役（3名）と当社の利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、中央安全衛生委員会、生販委員会等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。また、食品の安全性と品質管理を更に徹底強化する目的から品質保証室を分離独立させました。今後は、全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」の策定を進めております。

法令遵守体制の確立に向けては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス規程」を策定いたしました。全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を遂行できるよう、コンプライアンス小委員会が、各部署の勉強会において、コンプライアンスの基本方針、企業理念、コンプライアンスの重要性を周知徹底し、指導しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員(名)	報酬等の額(千円)	支給人員(名)	報酬等の額(千円)	支給人員(名)	報酬等の額(千円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	10 (1)	116,432 (12,290)	3 (3)	13,194 (13,194)	13	129,627

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

3. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額26,951千円は含まれておりません。

4. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金として当事業年度に繰入した金額を含めております。

5. 当事業年度末現在の人員数は取締役10名、監査役3名であります。

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

5. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

6. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 第一回優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		17,000	1,185

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けており対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.45 %
売上高基準	0.81 %
利益基準	3.36 %
利益剰余金基準	1.07 %

（注）割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,543	873,328
受取手形	80,382	64,042
売掛金	1,335,776	1,361,052
商品	35,947	-
製品	323,435	-
商品及び製品	-	319,058
仕掛品	29,684	26,828
原材料	266,839	-
貯蔵品	35,170	-
原材料及び貯蔵品	-	293,759
前払費用	32,137	25,280
繰延税金資産	107,876	60,123
その他	3,804	11,052
貸倒引当金	3,406	2,143
流動資産合計	2,879,189	3,032,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,918,154	1,840,287
構築物(純額)	137,316	123,189
機械及び装置(純額)	1,574,307	1,321,901
車両運搬具(純額)	16,419	9,194
工具、器具及び備品(純額)	39,390	27,495
土地	1,681,577	1,681,577
リース資産(純額)	-	137,270
有形固定資産合計	1, 2 5,367,164	1, 2 5,140,916
無形固定資産		
電話加入権	6,746	6,746
無形固定資産合計	6,746	6,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2 256,032	2 250,795
関係会社株式	53,000	53,500
出資金	10	10
破産更生債権等	3,053	3,049
長期前払費用	12,830	437
繰延税金資産	327,278	297,415
その他	37,090	36,074
貸倒引当金	11,614	12,361
投資その他の資産合計	677,679	628,920

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	6,051,591	5,776,583
資産合計	8,930,781	8,808,966
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,316	239,380
買掛金	456,590	433,104
短期借入金	2 1,130,000	2 1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 472,500	2 438,750
リース債務	-	76,946
未払金	236,513	298,404
未払費用	190,905	197,258
未払法人税等	20,619	98,807
預り金	3,178	3,622
前受収益	6,000	6,015
賞与引当金	88,000	87,260
設備関係支払手形	63,396	26,598
流動負債合計	2,917,021	3,036,148
固定負債		
長期借入金	2 3,378,750	2 3,235,000
リース債務	-	60,860
役員退職慰労引当金	169,390	171,690
退職給付引当金	222,913	225,580
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	-	900
固定負債合計	3,798,762	3,721,740
負債合計	6,715,783	6,757,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,626	214,741
利益剰余金合計	379,626	214,741
自己株式	9,985	11,318
株主資本合計	2,228,711	2,062,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,713	11,415
評価・換算差額等合計	13,713	11,415
純資産合計	2,214,998	2,051,077
負債純資産合計	8,930,781	8,808,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	977,492	982,692
製品売上高	8,064,654	8,183,466
売上高合計	9,042,147	9,166,158
売上原価		
商品期首たな卸高	27,215	35,947
製品期首たな卸高	277,380	323,435
当期商品仕入高	820,389	804,384
当期製品製造原価	5,613,296	6,082,827
合計	6,738,281	7,246,593
他勘定振替高	1 24,270	1 208,167
商品期末たな卸高	35,947	33,094
製品期末たな卸高	323,435	285,963
売上原価合計	6,354,628	6,719,367
売上総利益	2,687,519	2,446,791
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125,811	120,938
運賃	602,450	644,975
広告宣伝費	11,832	11,933
保管費	181,733	152,398
役員報酬	103,483	107,367
給料及び手当	333,073	332,149
賞与	38,205	39,253
賞与引当金繰入額	19,104	19,293
退職給付費用	6,269	7,201
役員退職慰労引当金繰入額	26,680	22,950
福利厚生費	65,368	65,715
旅費及び交通費	33,701	33,277
通信費	25,244	23,894
租税公課	24,551	21,255
減価償却費	22,181	85,401
賃借料	128,537	65,861
その他	190,811	185,615
販売費及び一般管理費合計	2 1,939,039	2 1,939,484
営業利益	748,479	507,306

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,918	3,104
受取賃貸料	75,709	74,585
助成金収入	1,944	2,356
受取事務手数料	1,397	1,300
雑収入	7,169	13,335
営業外収益合計	89,139	94,681
営業外費用		
支払利息	89,749	78,605
固定資産除却損	³ 8,820	³ 7,708
賃貸収入原価	39,030	33,563
賃貸費用	1,119	1,821
雑損失	71	2,716
営業外費用合計	138,791	124,416
経常利益	698,827	477,571
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 16,827	⁴ 7,263
投資有価証券売却益	-	670
貸倒引当金戻入額	2,421	1,262
受取保険金	7,000	-
特別利益合計	26,248	9,196
特別損失		
前期損益修正損	-	⁵ 7,944
固定資産除却損	⁶ 5,265	⁶ 1,129
固定資産売却損	⁷ 215	-
投資有価証券評価損	282	12,080
弔慰金	7,000	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	140,926	-
製品自主回収関連損失	-	⁸ 460,914
特別損失合計	153,689	482,068
税引前当期純利益	571,387	4,699
法人税、住民税及び事業税	12,234	93,513
法人税等調整額	289,541	76,071
法人税等合計	301,775	169,584
当期純利益又は当期純損失()	269,612	164,885

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,257,288	40.1	2,633,462	43.2
労務費	2	1,697,910	30.2	1,669,565	27.4
経費	3	1,671,124	29.7	1,795,596	29.4
当期総製造費用		5,626,323	100.0	6,098,623	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,165		29,684	
計		5,648,488		6,128,307	
他勘定振替高	4	5,508		18,651	
仕掛品期末たな卸高		29,684		26,828	
当期製品製造原価		5,613,296		6,082,827	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。
2. 労務費の中には、賞与引当金繰入額68,896千円、退職給付費用33,310千円が含まれております。	2. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 67,967千円 退職給付費用 33,281千円
3. 経費のうち減価償却費は363,976千円であります。	3. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 477,768千円
4. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品自主回収関連損失 10,448千円 試作品等による払出高 8,203千円 計 18,651千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,859,070	1,859,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	110,014	379,626
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	269,612	164,885
当期変動額合計	269,612	164,885
当期末残高	379,626	214,741
利益剰余金合計		
前期末残高	110,014	379,626
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	269,612	164,885
当期変動額合計	269,612	164,885
当期末残高	379,626	214,741
自己株式		
前期末残高	7,991	9,985
当期変動額		
自己株式の取得	1,994	1,332
当期変動額合計	1,994	1,332
当期末残高	9,985	11,318
株主資本合計		
前期末残高	1,961,093	2,228,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	269,612	164,885
自己株式の取得	1,994	1,332
当期変動額合計	267,617	166,217
当期末残高	2,228,711	2,062,493

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,584	13,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	2,297
当期変動額合計	33,297	2,297
当期末残高	13,713	11,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,584	13,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	2,297
当期変動額合計	33,297	2,297
当期末残高	13,713	11,415
純資産合計		
前期末残高	1,980,678	2,214,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,612	164,885
自己株式の取得	1,994	1,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	2,297
当期変動額合計	234,319	163,920
当期末残高	2,214,998	2,051,077

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,387	4,699
減価償却費	419,040	594,201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,421	512
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	740
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	169,390	2,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,942	2,667
受取利息及び受取配当金	2,918	3,104
支払利息	89,749	78,605
有形固定資産除却損	14,085	8,838
有形固定資産売却益	16,827	-
有形固定資産売却損	215	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	7,263
投資有価証券評価損益（ は益）	282	12,080
投資有価証券売却損益（ は益）	-	670
製品自主回収関連損失	-	460,914
売上債権の増減額（ は増加）	129,169	14,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,041	307,976
仕入債務の増減額（ は減少）	10,025	33,421
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,492	17,539
その他	3,022	18,840
小計	1,249,678	797,807
利息及び配当金の受取額	2,918	3,104
利息の支払額	85,986	79,123
製品自主回収関連支払額	-	32,527
法人税等の支払額	12,207	12,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,404	677,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	198,462	182,478
有形固定資産の売却による収入	17,105	7,626
投資有価証券の取得による支出	3,669	3,898
関係会社株式の取得による支出	2,000	500
投資有価証券の売却による収入	-	1,460
その他	900	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,925	177,290

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,001,250	477,500
リース債務の返済による支出	-	79,119
その他	1,994	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,244	257,951
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,766	241,785
現金及び現金同等物の期首残高	668,309	631,543
現金及び現金同等物の期末残高	631,543	873,328

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～31年 機械及び装置 7年～16年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,596千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は、16,697千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,273千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～31年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を7～16年としておりましたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から5～10年に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ105,407千円減少し、税引前当期純利益は109,106千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(175,814千円)は、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額26,680千円は、販売費及び一般管理費に計上し、弔慰金7,000千円及び過年度対応額140,926千円については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は21,464千円、税引前当期純利益は169,390千円それぞれ減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6.ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表については、有形固定資産が137,270千円、流動負債が76,946千円及び固定負債が60,860千円増加しております。なお、損益計算書については、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書については、従来、リース料の支払いを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上しておりましたが、当事業年度から「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は79,119千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,117,856千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,631,439千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(工場財団) 建物 1,901,887千円	(工場財団) 建物 1,826,364千円
構築物 131,043千円	構築物 117,850千円
機械及び装置 1,560,035千円	機械及び装置 1,310,651千円
工具、器具及び備品 37,666千円	工具、器具及び備品 26,274千円
土地 1,168,042千円	土地 1,203,932千円
計 4,798,674千円	計 4,485,073千円
(個別) 建物 9,806千円	(個別) 建物 8,088千円
土地 430,491千円	土地 394,601千円
投資有価証券 63,057千円	投資有価証券 62,199千円
計 503,354千円	計 464,888千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 1,130,000千円	短期借入金 1,130,000千円
長期借入金 3,270,000千円	長期借入金 3,005,000千円
(一年内返済予定の金額を含む)	(一年内返済予定の金額を含む)
計 4,400,000千円	計 4,135,000千円
3 優先配当金	3 優先配当金
第一回優先株式の優先配当金には累積条項があり、第34期の平成12年9月14日から平成13年3月31日までの優先配当金は1株につき1円74銭、第35期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)から第41期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)までの優先配当金は、1株につき年3円20銭となっております。	第一回優先株式の優先配当金には累積条項があり、第34期の平成12年9月14日から平成13年3月31日までの優先配当金は1株につき1円74銭、第35期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)から第42期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)までの優先配当金は、1株につき年3円20銭となっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高は見本、宣伝等の自家消費による払出高であります。</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品自主回収関連損失</td> <td style="text-align: right;">187,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本、宣伝等の自家消費払出高</td> <td style="text-align: right;">20,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,167千円</td> </tr> </table>	製品自主回収関連損失	187,678千円	見本、宣伝等の自家消費払出高	20,489千円	計	208,167千円										
製品自主回収関連損失	187,678千円																
見本、宣伝等の自家消費払出高	20,489千円																
計	208,167千円																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,367千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,973千円であります。</p>																
<p>3 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,820千円</td> </tr> </table>	建物	1,131千円	機械及び装置	5,130千円	その他	2,558千円	計	8,820千円	<p>3 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,708千円</td> </tr> </table>	建物	503千円	機械及び装置	6,503千円	その他	701千円	計	7,708千円
建物	1,131千円																
機械及び装置	5,130千円																
その他	2,558千円																
計	8,820千円																
建物	503千円																
機械及び装置	6,503千円																
その他	701千円																
計	7,708千円																
<p>4 固定資産売却益は、建物附属設備16,827千円であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、建物附属設備7,263千円であります。</p>																
<p>5</p>	<p>5 前期損益修正損は、未払残業代によるものです。</p>																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,265千円</td> </tr> </table>	建物	979千円	機械及び装置	4,285千円	計	5,265千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129千円</td> </tr> </table>	建物	453千円	機械及び装置	676千円	計	1,129千円				
建物	979千円																
機械及び装置	4,285千円																
計	5,265千円																
建物	453千円																
機械及び装置	676千円																
計	1,129千円																
<p>7 固定資産売却損は、車両運搬具215千円であります。</p>	<p>7</p>																
<p>8</p>	<p>8 製品自主回収関連損失は、当社製品の香味不良による自主回収に要した費用であり、その主なものは、製品回収及び原材料廃棄等にかかる費用372,616千円、産業廃棄物処理費用28,454千円等であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,341,410			35,341,410
優先株式	1,840,000			1,840,000
合計	37,181,410			37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	62,711	15,044		77,755
合計	62,711	15,044		77,755

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加15,044株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,341,410			35,341,410
優先株式	1,840,000			1,840,000
合計	37,181,410			37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	77,755	15,578		93,333
合計	77,755	15,578		93,333

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加15,578株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 631,543千円	現金及び預金勘定 873,328千円
現金及び現金同等物 631,543千円	現金及び現金同等物 873,328千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、総合情報システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121,599</td> <td>88,377</td> <td>33,221</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,923</td> <td>38,922</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>363,249</td> <td>194,791</td> <td>168,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,771</td> <td>322,090</td> <td>203,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	121,599	88,377	33,221	車両運搬具	40,923	38,922	2,001	工具、器具及び備品	363,249	194,791	168,458	合計	525,771	322,090	203,681	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械及び装置	121,599	88,377	33,221																		
車両運搬具	40,923	38,922	2,001																		
工具、器具及び備品	363,249	194,791	168,458																		
合計	525,771	322,090	203,681																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77,156千円 1年超 126,524千円 合計 203,681千円																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,950千円 減価償却費相当額 81,950千円																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	47,673	56,997	9,323
	小計	47,673	56,997	9,323
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	118,776	86,507	32,269
	小計	118,776	86,507	32,269
合計		166,450	143,504	22,946

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 (非上場株式)	112,527
(2) 子会社株式 (非上場株式)	53,000

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について282千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上低下した場合は「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	17,388	28,051	10,662
	小計	17,388	28,051	10,662
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	152,063	110,216	41,847
	小計	152,063	110,216	41,847
合計		169,451	138,267	31,184

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,080千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,460	670	

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 (非上場株式)	112,527
(2) 子会社株式 (非上場株式)	53,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特例処理を採用している金利スワップ以外のデリバティブ取引を行っていないため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しており、その一部について適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	275,725	260,104
(2) 年金資産(千円)	19,062	12,275
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	256,663	247,829
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	35,162	17,581
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,413	4,666
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	222,913	225,580

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	39,580	40,482
(1) 勤務費用(千円)	20,644	19,858
(2) 利息費用(千円)	4,462	4,135
(3) 期待運用収益(千円)	1,021	571
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,086	521
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	17,581	17,581

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から償却しております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">86,660</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,409</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,694</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">281,411</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,468</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146,314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,154</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	有価証券評価損	86,660	賞与引当金	35,409	役員退職慰労引当金	68,157	退職給付引当金	89,694	減損損失	281,411	未払事業税	3,374	貸倒引当金繰入額	4,824	一括償却資産	1,543	その他有価証券評価差額金	9,232	その他	1,164	繰延税金資産小計	581,468	評価性引当額	146,314	繰延税金資産合計	435,154	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">265,735</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,040</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収関連損失</td> <td style="text-align: right;">77,418</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,574</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">297,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,538</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	有価証券評価損	90,184	賞与引当金	35,115	役員退職慰労引当金	69,091	退職給付引当金	90,778	減損損失	265,735	未払事業税	11,040	貸倒引当金繰入額	4,499	一括償却資産	1,030	製品自主回収関連損失	77,418	その他有価証券評価差額金	7,687	その他	1,997	繰延税金資産小計	654,574	評価性引当額	297,036	繰延税金資産合計	357,538
繰延税金資産	(千円)																																																										
有価証券評価損	86,660																																																										
賞与引当金	35,409																																																										
役員退職慰労引当金	68,157																																																										
退職給付引当金	89,694																																																										
減損損失	281,411																																																										
未払事業税	3,374																																																										
貸倒引当金繰入額	4,824																																																										
一括償却資産	1,543																																																										
その他有価証券評価差額金	9,232																																																										
その他	1,164																																																										
繰延税金資産小計	581,468																																																										
評価性引当額	146,314																																																										
繰延税金資産合計	435,154																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
有価証券評価損	90,184																																																										
賞与引当金	35,115																																																										
役員退職慰労引当金	69,091																																																										
退職給付引当金	90,778																																																										
減損損失	265,735																																																										
未払事業税	11,040																																																										
貸倒引当金繰入額	4,499																																																										
一括償却資産	1,030																																																										
製品自主回収関連損失	77,418																																																										
その他有価証券評価差額金	7,687																																																										
その他	1,997																																																										
繰延税金資産小計	654,574																																																										
評価性引当額	297,036																																																										
繰延税金資産合計	357,538																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	2.2	評価性引当額の減少	24.4	繰越欠損金の期限切れ	33.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">101.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">260.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3,207.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,609.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	101.3	住民税均等割額	260.9	評価性引当額の増加	3,207.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,609.0																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.2																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																										
住民税均等割額	2.2																																																										
評価性引当額の減少	24.4																																																										
繰越欠損金の期限切れ	33.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.2																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	101.3																																																										
住民税均等割額	260.9																																																										
評価性引当額の増加	3,207.2																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,609.0																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,364	総合商社	(被所有) 直接 13.50	なし	当社製品の販売	あげ製品販売	2,292,952	売掛金	377,879			
								原材料等の仕入及び設備購入		原材料等の仕入		385,766	支払手形	5,178
										消耗品等の仕入			20,337	買掛金
											未払金	1,391		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三井食品(株)	東京都中央区	120	食料品総合商社	なし	なし	当社製品の販売	あげ製品販売	62,062	売掛金	5,662
								原材料等の仕入		240,991	

- (注) 1. 三井食品(株)は法人主要株主三井物産(株)の子会社であります。
 2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	なし	原材料等の仕入	原材料等の仕入	457,559	買掛金	103,409

- (注) 1. 東邦物産(株)は法人主要株主三井物産(株)の子会社であります。
 2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	山本茂隆	福岡市博多区		当社監査役 西日本ウウコー商事(株) 代表取締役	なし			保険料の支払	11,672	前払費用 長期前払費用	25,832 12,198

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役山本茂隆氏が第三者(西日本ウウコー商事(株))の代表者として行った取引であり、一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,396	総合商社	(被所有) 直接 13.49	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	2,292,127	売掛金	406,458
							原材料等の仕入	433,750	支払手形	4,843
							消耗品等の仕入	14,425	買掛金 未払金	64,247 1,264

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	三井食品(株)	東京都中央区	120	食料品総合商社	なし	当社製品の販売 原材料の仕入	あげ製品販売	56,814	売掛金	2,489
							原材料等の仕入	296,192	買掛金	39,351
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	原材料の仕入	原材料等の仕入	435,766	買掛金	98,942

(注) 1. 三井食品(株)及び東邦物産(株)は法人主要株主三井物産(株)の子会社であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.94円	1株当たり純資産額	54.15円
1株当たり当期純利益	7.48円	1株当たり当期純損失	4.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	

1株当たり当期純利益、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	269,612	
当期純損失(千円)		164,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,888	5,888
(うち優先配当額)	(5,888)	(5,888)
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,724	
普通株式に係る当期純損失(千円)		170,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,270	35,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	5,888	
(うち優先配当額)	(5,888)	()
普通株式増加数(千株)	1,840	
(転換株式(千株))	(1,840)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当事業年度末現在第一回優先株式発行数は1,840,000株であります。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイヤモンド印刷(株)	70,000
		(株)あじかん	42,000
		西日本ユウコー商事(株)	60,000
		(株)トーホー	44,000
		(株)ミスターマックス	31,900
		(株)キューソー流通システム	12,100
		(株)丸久	10,000
		(株)佐賀銀行	26,840
		カネ美食品(株)	3,166
		(株)西日本シティ銀行	36,965
		その他13銘柄	127,396
小計		464,367	250,795
投資有価証券計		464,367	250,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,418,968	57,576	3,237	5,473,307	3,633,019	134,485	1,840,287
構築物	874,729	3,130	1,495	876,364	753,174	17,166	123,189
機械及び装置	7,033,772	99,696	71,963	7,061,505	5,739,603	344,922	1,321,901
車両運搬具	83,085	-	-	83,085	73,890	7,224	9,194
工具、器具及び備品	392,888	-	12,761	380,127	352,632	11,282	27,495
土地	1,681,577	-	-	1,681,577	-	-	1,681,577
リース資産	-	216,389	-	216,389	79,119	79,119	137,270
建設仮勘定	-	195,343	195,343	-	-	-	-
有形固定資産計	15,485,021	572,135	284,800	15,772,356	10,631,439	594,201	5,140,916
無形固定資産							
電話加入権	6,746	-	-	6,746	-	-	6,746
無形固定資産計	6,746	-	-	6,746	-	-	6,746
長期前払費用	12,830	-	12,393	437	-	-	437
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

建物	大刀洗工場汎用高圧機器設置	11,400
	甘木工場汎用機器動力線盛替	6,200
	大刀洗工場包装ライン床排水溝設置	5,700
	甘木工場第2生地場排水溝布設工事	5,050
機械及び装置	大刀洗工場深絞真空包装機械設備	23,000
	甘木工場マイコンプラント制御盤	12,000
	三輪工場蒸気ボイラー設置	7,200
	甘木工場生地供給機口ポット設置	6,000
リース資産	統合情報システム	167,242
	いなり寿司機	44,196

2. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

機械及び装置	大刀洗工場深絞真空包装機械設備	23,447
	三輪工場ボイラー設備	6,766
工具、器具及び備品	甘木工場底板216サイズ	4,500
	甘木工場返し板216サイズ	3,588

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	1,130,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	472,500	438,750	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	76,946	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,378,750	3,235,000	1.6	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	60,860	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,981,250	4,941,557	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	420,000	420,000	370,000	320,000
リース債務	44,688	6,819	5,267	3,922

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,021	2,893	3	3,406	14,505
賞与引当金	88,000	87,260	88,000		87,260
役員退職慰労引当金	169,390	22,950	20,650		171,690

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,880
預金の種類	
当座預金	865,435
普通預金	12
小計	865,447
合計	873,328

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	36,536
(株)ハウディ	13,895
(株)吉田喜	4,608
(株)竹之下	2,017
(有)丸勝食品	1,586
その他	5,397
合計	64,042

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	50,540
5月	13,501
合計	64,042

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	406,458
三菱商事(株)	64,015
(株)トーホーフードサービス	60,774
(株)ホッカン	48,177
(株)日本アクセス	47,944
その他	733,684
合計	1,361,052

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,335,776	9,624,434	9,599,158	1,361,052	87.6	51

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生あげ	16,165
味付すしの素	8,623
惣菜類	5,260
おでん	2,811
味付あげ	233
小計	33,094
製品	
味付あげ	245,050
生あげ	18,939
おでん	15,719
味付すしの素	6,253
小計	285,963
合計	319,058

仕掛品

品名	金額(千円)
生あげ	26,828
合計	26,828

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
大豆	238,740
調味料類	10,186
糖類	6,927
その他	6,901
小計	262,755
貯蔵品	
フィルム	14,500

品名	金額(千円)
作業用消耗品	3,224
重油	2,610
段ボール	2,214
ガス	542
その他	7,911
小計	31,004
合計	293,759

繰延税金資産

繰延税金資産は、357,538千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	57,063
久保商事(株)	22,477
(株)リード食品工業	13,411
レンゴー(株)	11,066
昇栄機工(株)	10,891
その他	124,469
合計	239,380

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	137,605
5月	53,255
6月	29,706
7月	18,813
合計	239,380

買掛金

相手先	金額(千円)
東邦物産(株)	98,942
三井物産(株)	64,247
三井食品(株)	39,351
三菱商事(株)	25,893
久保商事(株)	20,859
その他	183,809
合計	433,104

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,130,000
小計	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	438,750
合計	1,568,750

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,385,000
(株)佐賀銀行	240,000

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	3,235,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,205,951	2,365,182	2,588,383	2,006,641
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	102,103	65,508	193,206	356,118
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	49,646	36,390	109,711	360,634
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	1.37	0.99	3.07	10.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日福岡財務支局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程（内規）に基づく事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。